



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月9日

上場会社名 株式会社 フ ジ 上場取引所 東
 コード番号 8278 URL <http://www.the-fuji.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)尾崎 英雄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営企画担当 (氏名)松川 健嗣 (TEL) (089) 922-8112
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	235,219	△0.06	4,808	2.2	6,005	12.6	3,511	12.7
29年2月期第3四半期	235,372	0.2	4,701	△1.7	5,332	△0.7	3,114	17.5

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 5,582 百万円 (43.2%) 29年2月期第3四半期 3,897 百万円 (3.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	99 13	—
29年2月期第3四半期	88 29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	163,134	81,613	49.9
29年2月期	158,589	70,667	44.4

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 81,425 百万円 29年2月期 70,499 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	7 50	—	7 50	15 00
30年2月期	—	10 00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	10 00	20 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	318,000	0.1	8,300	15.3	10,000	20.3	5,800	20.5	151 71

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 () 、除外 一社 ()
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年2月期3Q	37,910,560株	29年2月期	35,300,560株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	63,065株	29年2月期	22,735株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年2月期3Q	35,421,157株	29年2月期3Q	35,278,328株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式(30年2月期3Q 40,000株、29年2月期 一株)が含まれています。
また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(30年2月期3Q 17,890株、29年2月期3Q 一株)。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- なお、通期業績予想の1株当たり当期純利益は平成29年12月12日に実施した第三者割当増資381,000株を含めた予定期末発行済株式数により算出しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日～平成29年11月30日)におけるわが国経済は、企業業績が好調で、株価、雇用環境及び所得水準も概ね堅調な推移を示しており、景気は緩やかな回復基調にあります。しかし、個人消費は将来不安に対する節約志向が定着しており、今後も低調な推移が続く見込みです。また、海外における政治・経済及び安全保障に関する不安要素も加わり、先行き不透明な状況となっています。小売業界におきましては、業種・業態を越えた競争の激化や採用難による人手不足、出店や改装等に要するコストの上昇に加え、電気料金の値上げなどにより、依然として厳しい経営環境にあります。

このような環境のなかで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント(※)」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域のお客様のくらしに密着した店舗及び事業の構築を推進しています。(※ドミナント・・・一定の地域において、占有率を高め同業他社と比較して優位性を確保する戦略)

また、当社は本年度創業50周年の節目を迎え、各種記念事業を行っています。全てのステークホルダーに対し感謝の思いを届け、未来に向けて当社がどうあるべきかを考え、そして共有し、成長を続けていくきっかけにできるよう、年間を通じて様々な取り組みを推進していきます。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は2,352億19百万円(前年同期比0.06%減)となりました。営業利益は48億8百万円(前年同期比2.2%増)、経常利益は60億5百万円(前年同期比12.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億11百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	平成29年2月期第3四半期		平成30年2月期第3四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	235,372	0.2%増	235,219	0.06%減
営業利益	4,701	1.7%減	4,808	2.2%増
経常利益	5,332	0.7%減	6,005	12.6%増
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,114	17.5%増	3,511	12.7%増

セグメント別の状況は、次のとおりです。

【小売事業】

総合小売業では、平成29年度の経営方針を『感謝の気持ちをカタチに ～これからも その手から、この手に。～』とし、『「ありがとう」と「おかげさま」の心』『磨く・創る・改める』『もっとコミュニケーション』を方針として、企業価値向上と顧客視点を大切にする企業文化の構築に向け、各種施策に取り組んでいます。

店舗では、3月にフジ中吉野店(徳島県徳島市)を新設、既存店の活性化として、共に旗艦店舗であるフジグラン松山(愛媛県松山市)とフジグラン神辺(広島県福山市)の改装、さらにフジグラン野市(高知県香南市)、フジ志度店(香川県さぬき市)、フジ新南陽店(山口県周南市)の改装を実施しました。加えて、株式会社フジマートが運営するピュアークック五月が丘店(広島市佐伯区)を3月に改装、株式会社フジマート四国が運営するスーパーABC上一万店(愛媛県松山市)を9月末で一時閉店し、建替えに向けた工事を開始するなど、既存店の活性化を図っています。また、スマートフォン用アプリ「お得チェック」を11月にバージョンアップし、エフカ会員データとの連携やクーポン機能の強化を行い、利便性を向上させることで来店促進を図っています。

中核事業として位置づけるスーパーマーケット事業では、生鮮部門、デリカ部門及びベーカリー部門において即食・中食需要への対応強化や、産地・製法などにこだわり、競合他店との差別化を図っています。加工食品部門においてはプライベートブランドの開発推進や他社との協業による輸入食材の販売など、お得さと美味しさを提供できる取り組みを進めています。

ノンストアリテイル事業では、移動スーパー「おまかせくん」の拠点店舗を期首時点より3店舗増やし6店舗とすることで、松山近郊での巡回エリアをさらに拡大しました。また、フジネットスーパー「おまかせくん」は更な

る事業規模拡大と収支の改善を目指し、愛媛県内の出荷拠点をフジ松前店(愛媛県伊予郡松前町)に集約することとし、スーパーマーケットとネットスーパー拠点を融合させる新しい事業モデルへの転換を目指して11月に同店の改装を実施しました。今後もより多くのお客様のお買物をサポートすることで、地域に密着した事業としての確立を目指していきます。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業では、お客様にとって魅力あるライフスタイル提案を行うため、商品構成の見直しや売場レイアウトの変更に継続的に取り組んでおり、7店舗において売場拡大や改装を実施しました。また、経営効率を高めるため5月に1店舗を閉店しました。

これらの結果、小売事業の営業収益は2,299億68百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

【小売周辺事業】

食品製造・加工販売業では「小さな感動で、笑顔の食卓を! ~Smile~」をテーマに、綺麗で清潔な売場、美味しく魅力ある商品づくり、笑顔での接客対応という基本を徹底し、プロフェッショナルな人材育成を行うことで販売力と収益力の向上を目指しています。

飲食業では3月にフジグラン東広島(広島県東広島市)のフードコート内に2業態を出店しました。また、フランチャイズとして、4月に改装したフジグラン神内内に「天井てんや」を出店、7月には「ケンタッキーフライドチキン」を1店舗出店しました。既存店においては、新しいメニューの開発及びお客様に快適なお食事をいただくため、売場のリフレッシュに取り組んでいます。

クレジットカード事業では、エフカの利用拡大に向けた取り組みを継続的に推進することに加え、前年度より不動産賃貸借契約における保証人代行業「エフカ お部屋サポート」のサービスを開始し、さらに外部の企業様向けの電子マネーサービスの提供を開始するなど、事業規模の拡大を目指しています。

総合フィットネスクラブ事業では、「安心」「快適」「楽しさ」「ふれあい」を基本的価値とし、会員様の心身の健康づくりと充実した生活をサポートすることで、ブランド力の向上を目指しています。フィットネスの新規プログラム導入やマシンの入替をはじめとした施設改善を行うとともに、プログラム指導員の人材育成に取り組むなど、既存会員様の満足度向上と新規会員の獲得を推進しています。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は259億82百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

【その他】

総合ビルメンテナンス業では、事業規模の拡大、店舗等の営業力向上とコスト削減のための総合管理体制のレベルアップ、店舗とお客様が安全・安心を体感できる保安業務の推進を重点方針とし、各種取り組みを推進しています。

一般旅行業では、安定した収益の確保と強い経営基盤を構築するために、営業力の強化やコスト削減の取り組みを推進しています。株式会社JTB中国四国との連携においてはタスクフォースを編成し、エリア戦略の構築、店舗ネットワークの再編、システムの相互利用、人材交流及び商品力の強化等において検討を進めました。なお、12月に株式会社フジ、株式会社フジ・トラベル・サービス及び株式会社ジェイティービーの三社間で「業務提携に関する基本合意書」を締結し、株式会社フジ・トラベル・サービスの株式の5%を株式会社ジェイティービーに譲渡することとしています。

これらの結果、その他事業の営業収益は76億76百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。また、記載金額には消費税等を含めていません

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、現金及び預金が16億87百万円、投資有価証券が34億10百万円増加したことなどにより1,631億34百万円となり、前連結会計年度末と比較し45億44百万円増加しました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金が27億90百万円増加し、一方で、短期借入金が55億1百万円、長期借入金が56億41百万円減少したことなどにより815億20百万円となり、前連結会計年度末と比較し64億1百万円減少しました。

純資産の残高は、公募増資の結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ30億42百万円増加したことなどにより816億13百万円となり、前連結会計年度末と比較し109億45百万円増加しました。

なお、上記の公募増資は平成29年11月14日を払込期日とする有償一般募集による増資(払込金額60億84百万円)であり、当社グループの店舗の新設、既存店舗の建替及び信託受益権の取得資金に充当する予定です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、平成29年10月10日に発表したとおり変更はありません。

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	平成30年2月期	
		前年同期比
営業収益	318,000	0.1%増
営業利益	8,300	15.3%増
経常利益	10,000	20.3%増
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,800	20.5%増

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,081	9,768
受取手形及び売掛金	1,695	2,245
営業貸付金	756	700
商品	11,189	11,863
その他	3,253	3,429
貸倒引当金	△169	△151
流動資産合計	24,807	27,855
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	47,340	46,125
土地	34,875	35,181
その他（純額）	7,635	6,916
有形固定資産合計	89,850	88,223
無形固定資産		
5,739	5,739	5,612
投資その他の資産		
投資有価証券	17,346	20,756
差入保証金	11,227	11,212
建設協力金	5,955	5,655
その他	3,665	3,820
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	38,191	41,442
固定資産合計	133,782	135,278
資産合計	158,589	163,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,868	20,659
短期借入金	13,346	7,845
未払法人税等	1,276	648
賞与引当金	873	1,921
商品券回収損引当金	127	121
その他	11,144	11,959
流動負債合計	44,637	43,155
固定負債		
長期借入金	22,353	16,712
役員退職慰労引当金	383	71
役員株式給付引当金	-	25
退職給付に係る負債	1,830	1,873
利息返還損失引当金	1,051	885
投資等損失引当金	404	404
長期預り保証金	10,210	9,952
資産除去債務	3,265	3,316
その他	3,785	5,124
固定負債合計	43,284	38,364
負債合計	87,921	81,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	18,963
資本剰余金	16,257	19,299
利益剰余金	33,151	36,052
自己株式	△41	△150
株主資本合計	65,288	74,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,312	7,206
退職給付に係る調整累計額	△102	53
その他の包括利益累計額合計	5,210	7,260
非支配株主持分	168	188
純資産合計	70,667	81,613
負債純資産合計	158,589	163,134

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	221,637	221,500
売上原価	169,745	169,179
売上総利益	51,891	52,321
営業収入		
不動産賃貸収入	4,527	4,590
その他の営業収入	9,207	9,127
営業収入合計	13,735	13,718
営業総利益	65,626	66,039
販売費及び一般管理費	60,925	61,230
営業利益	4,701	4,808
営業外収益		
受取利息	117	139
受取配当金	202	245
持分法による投資利益	304	718
未請求ポイント券受入額	180	163
その他	280	314
営業外収益合計	1,084	1,581
営業外費用		
支払利息	328	262
株式交付費	-	32
商品券回収損引当金繰入額	38	35
その他	85	54
営業外費用合計	453	385
経常利益	5,332	6,005
特別利益		
固定資産売却益	0	9
特別利益合計	0	9
特別損失		
固定資産除売却損	199	249
減損損失	109	615
投資有価証券評価損	-	2
店舗解約損失	51	0
特別損失合計	361	868
税金等調整前四半期純利益	4,972	5,147
法人税等	1,835	1,614
四半期純利益	3,136	3,533
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,114	3,511

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	3,136	3,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	657	1,892
退職給付に係る調整額	125	99
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	58
その他の包括利益合計	760	2,049
四半期包括利益	3,897	5,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,875	5,561
非支配株主に係る四半期包括利益	22	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

公募増資

当社は、平成29年10月30日開催の取締役会決議に基づき、平成29年11月14日を払込期日とする公募増資を実施しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ3,042百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が18,963百万円、資本剰余金が19,299百万円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

役員退職慰労金制度の廃止

当社は平成29年4月10日開催の取締役会において、平成29年5月18日開催の第50回定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で役員に対する退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分252百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しています。

なお、一部の連結子会社については引き続き、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しています。

役員向け株式交付信託の導入

当社は、平成29年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、平成29年7月10日より、当社取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)及び監査役(非常勤監査役を除く。)(以下「取締役等」という。)に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。なお、当初設定する本制度の対象期間は、平成30年2月末日で終了する事業年度から平成31年2月末日で終了する事業年度までの2年間です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、108百万円、40,000株です。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式発行

当社は、平成29年10月30日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行ったオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成29年12月12日に払込を受けています。

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式	381,000株
(2) 払込金額	1株につき	2,331.16円
(3) 払込金額の総額		888百万円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額	444百万円
	増加する資本準備金の額	444百万円
(5) 払込期日		平成29年12月12日
(6) 資金の用途		

本第三者割当増資と同日付の取締役会において決議された平成29年11月14日を払込期日とする公募増資の払込金額(6,084百万円)と合わせ、全額を当社グループの店舗の新設、既存店舗の建替及び信託受益権の取得資金に充当する予定です。